



## 中国経済：GDP項目別の政策課題と今後の政策運営

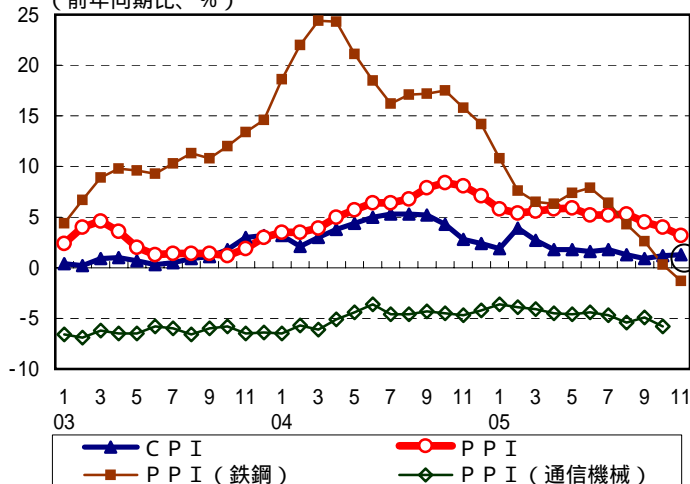
### 1. GDP各項目における政策課題と政策運営

	政策課題	政策運営
C 国内消費	供給過剰によるデフレ懸念	消費喚起政策(税制改革)、農村対策
I 国内投資	不動産投資主導、非効率的な産業投資	投資主導型経済からの転換
G 政府支出	国有銀行不良債権処理、社会保障負担	財政措置(税源確保、国有株売却など)
X 輸出	対米・EU貿易摩擦回避(貿易黒字削減)	対米繊維輸出自主規制で合意(05/11)

### 2. 消費項目：供給過剰によるデフレ懸念

消費者物価(CPI)と生産者物価(PPI)

(前年同期比、%)



消費者物価(CPI)は生産者物価(PPI)を下回る状態が続いている。

通信機械のPPIは前年割れが続いている。また鉄鋼のPPIは11月に前年割れに転じた。

(政策運営)

内需拡大政策  
(最低所得控除の引上げ800円 1600円/月)  
農村部の消費拡大  
(農業税の廃止)  
企業所得税の内外格差解消  
(外資系企業優遇から産業別優遇へ)

### 3. 投資項目：不動産投資主導、非効率的な重複投資

固定資産投資の業種別寄与率と伸び率

(%)

2004年下期		2005年上期		2005年7-10月				
寄与率	伸び率	寄与率	伸び率	寄与率	伸び率			
不動産	29.7	30.6	不動産	23.7	25.5	不動産	17.6	20.1
電力・ガス	13.2	40.6	電力・ガス	12.0	36.2	交通運輸	13.3	32.1
交通運輸	9.6	19.5	交通運輸	10.0	25.4	機 械	8.9	76.4
化 学	8.0	39.4	機 械	7.9	62.5	電力・ガス	8.5	26.0
採掘業	5.9	43.7	金 属	6.8	24.9	水利事業	8.3	29.7
金 属	5.5	19.5	採掘業	6.3	55.5	金 属	7.9	35.4
全 体	100.0	25.7	全 体	100.0	28.0	全 体	100.0	28.7

寄与率は低下しつつあるが、固定資産投資の牽引役は依然として不動産投資。投機目的の投資も多く、資産価格下落リスクを内包。

金属(鉄鋼、アルミ)向け投資の中には、全国各地で小規模で生産効率の低い設備が新設されているとの指摘あり。

(政策運営)

03年6月～  
投資過熱懸念から引き締め政策を実施  
(準備預金率引き上げ、不採算プロジェクトに対する貸出制限など)

05年10月～  
投資主導型経済からの政策転換を公式表明(第11次5カ年計画草稿<5中全会>、中央経済工作会議など公式会議で言及)



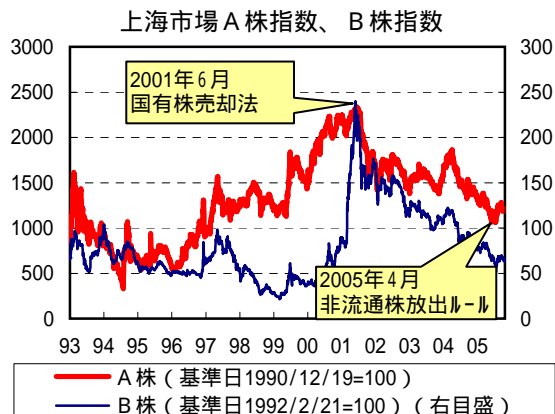
4. 政府支出項目: 国有銀行不良債権比率と国有株売却

四大国有銀行不良債権比率 (%)

	99年末	00年末	01年末	02年末	03年末	04年末
中国工商银行	47.59	34.43	29.78	25.52	21.24	18.99
中国農業銀行	-	46.77	42.12	30.07	30.66	26.73
中国銀行	-	27.20	27.51	22.37	16.29	5.12
中国建設銀行	-	20.27	19.35	16.08	9.12	3.92
計	-	29.17	25.37	26.12	20.36	15.57

(備考) 銀行監督委員会、各行年報HP、現地報道資料等により作成。

05年10月 建設銀行香港証券市場に上場  
06年～ 工商银行、中国銀行上場(予定)  
06年12月 WTO加盟時の合意に基づく金融市場開放



01年6月 社会保障費の財源確保のため、国家の保有する国有株売却を法案化(国有株売却法) 株価大暴落。  
02年6月 国有株売却停止。

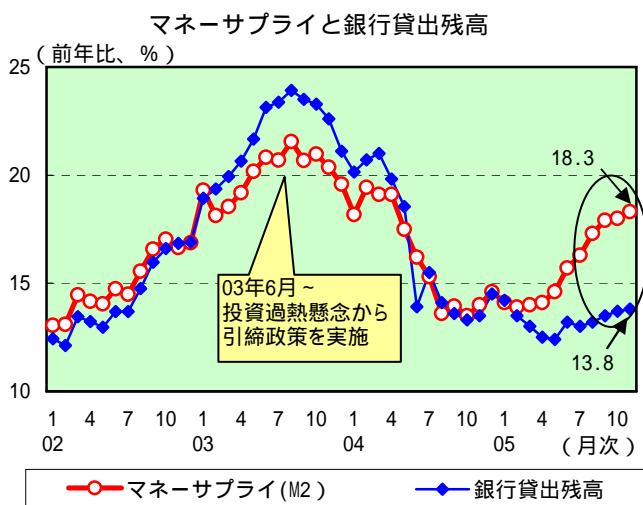
5. 輸出項目: 繊維貿易摩擦

2005年11月8日 米中繊維貿易包括協定に合意。  
・中国は繊維、衣料34品目について対米輸出を自主規制。2006年1月1日発効(2008年12月未まで)。  
・今後3年間の対米輸出数量を06年:前年比10-15%、07年:同12.5-16%、08年:同15-17%以下に抑制。

なお、対EUについては2005年6月に輸出自主規制することで合意済み。

(備考) 新聞報道などにより作成。

6. マネーサプライと銀行貸出残高



(背景にある政策のねらい)  
投資driven型から消費driven型へのシフト

(経済環境)  
・不動産投資の過熱と資産価格下落懸念  
・デフレギャップに伴う企業収益の圧迫

銀行貸出  
不良債権増加回避の観点から依然として抑制

マネーサプライ  
不胎化政策の縮小(流動性を創出)

\* 不胎化政策・・・人民元レート安定化のためのドル買い介入と人民元吸収が実施されていたと推測される。

(備考) 中国統計年鑑、中国国家統計局ホームページ、中国景気月報、CEICデータなどにより作成。